

2005年9月6日

## 「社会環境報告書2005」の発行

このたび、JR東日本グループの環境などへの取り組みをまとめた「社会環境報告書2005」を発行いたします。

持続可能な社会へ向けたJR東日本グループの活動を、環境面、社会面、経済面の3つの側面から幅広くご紹介いたします。

### 1 社会環境報告書の発行

JR東日本グループの持続可能な社会へ向けた取り組みについて環境面（地球温暖化防止、資源循環など）、社会面（安全、サービス、地域貢献、社員の働きがいなど）や経済面（経営成績、ステークホルダーとの経済的関わりなど）について幅広くご紹介する「社会環境報告書2005」を発行いたします。本報告書を通じて、多くの方に当グループの取り組みをご理解いただくとともに、ご意見をいただくきっかけとなるツールとして活用してまいります。

また、主要な内容をピックアップした「ダイジェスト版」も作成し、社員の環境意識をさらに高めるために全社員へ配布するほか、様々なイベント等でも配布してまいります。

今回作成した社会環境報告書の主なポイントは、次のとおりです。

主要な取り組みについてドキュメンタリーで紹介する「ハイライト編」(P8～P16)

本報告書は「ハイライト編」と「詳細編」の2部構成としました。

各種取り組みを網羅的にご紹介する「詳細編」に対し、「ハイライト編」では、第一線で取り組む社員にスポットを当て、取り組みの背景にある考え方や詳しい過程を浮き彫りにしています。

#### 【ご紹介内容】

##### 「環境」

「世界一環境に配慮した新幹線をめざして」

「環境にも人にもやさしい屋上緑化」

「資源循環型の野菜づくりに挑戦」

##### 「社会」

「震災の教訓を未来へつなぐ - 新潟県中越地震への対応 - 」

「“通過する駅”から“集う駅”へ」

この他、鉄道の安全に関する基本的な考え方を「究極の安全をめざして」としてご紹介しています。

グループ全体の数値目標も設定した2008年度を達成年度とする環境目標(P21)

弊社では環境保全活動を計画的に進めるため、具体的な数値目標を設置して取り組んでいます。これまで2005年度を達成年度とする環境目標を定め取り組んできましたが、2003年度実績において数値目標11項目中6項目を達成し、その他についても概ね順調に推移していること、また、JR東日本グループとしての環境への取り組みをさらに進めるため、「2008年度達成目標」を新たに決めました。従来目標数値をさらに高く設定するとともに、新たにJR東日本グループとしての目標も設定しています。

## 2 2004年度の主な環境保全活動について

地球温暖化防止のための取り組みである「事業活動に伴うCO<sub>2</sub>総排出量の削減」については、前年度すでに2005年度目標を達成しましたが、2004年度は新潟県中越地震で自営水力発電所が被災し、自営火力発電所の発電量が増加したため、目標を下回る1990年度比13%の削減となりました。 【2005年度目標：20%削減 2008年度目標：22%削減】

全車両に占める「省エネルギー車両の比率」は、前年度より4ポイント増加し、76%となりました。 【2005年度目標：80% 2008年度目標：82%】

省エネルギー車両の導入等の効果により、「単位輸送量あたりの列車運転用消費エネルギー」は、前年度より2ポイント向上し、1990年度比13%の削減となりました。

【2005年度目標：15%削減 2008年度目標：19%削減】

「駅や列車で出されるゴミのリサイクル率」は、前年度より4ポイント増加し、43%となり、目標を達成しました。 【2005年度目標：40% 2008年度目標：45%】

(参考) 2008年度達成目標

【JR東日本 単体】

削減に関する目標は1990年度を基準

項目	2005年度目標	2008年度目標
事業活動に伴うCO <sub>2</sub> 総排出量	20%削減	22%削減
自営火力発電所の単位発電量あたりCO <sub>2</sub> 排出量	30%削減	40%削減
省エネルギー車両比率	80%	82%
単位輸送量あたり列車運転用消費エネルギー	15%削減	19%削減
特定フロン使用大型冷凍機	85%削減	100%削減
駅・列車ゴミのリサイクル率	40%	45%
総合車両センター等廃棄物のリサイクル率	75%	85% (4年間平均)
設備工事廃棄物のリサイクル率	85%	92% (4年間平均)
自営火力発電所からのNO <sub>x</sub> 排出量	60%削減	63%削減
東北・上越新幹線の騒音対策	住宅立地地域 75dB	第4次対策

【JR東日本グループ】

一般廃棄物のリサイクル率		43%
事務用紙の再生紙利用率	単体で100%	100%
毎年具体的な環境保護活動		森づくりへの参加等

詳しくは、「社会環境報告書2005」をご覧ください。なお、「社会環境報告書2005」は当社ホームページ (<http://www.jreast.co.jp/eco/>) でもご覧いただくことができます。